

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:安芸市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	67,403,306,662	固定負債	21,992,531,125
有形固定資産	60,242,064,989	地方債	20,165,818,015
事業用資産	32,201,848,181	長期未払金	-
土地	13,208,289,462	退職手当引当金	1,826,713,110
立木竹	210,541,410	損失補償等引当金	-
建物	30,852,859,174	その他	-
建物減価償却累計額	-16,969,644,299	流動負債	1,586,895,950
工作物	8,553,029,165	1年内償還予定地方債	1,284,206,423
工作物減価償却累計額	-3,766,442,909	未払金	-
船舶	2,980,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2,979,999	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	185,199,131
航空機	-	預り金	117,490,396
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	23,579,427,075
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	113,216,177	固定資産等形成分	69,139,731,291
インフラ資産	27,496,628,673	余剰分(不足分)	-23,008,916,380
土地	2,295,183,867		
建物	393,836,029		
建物減価償却累計額	-250,526,939		
工作物	62,959,517,334		
工作物減価償却累計額	-38,531,893,218		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	630,511,600		
物品	5,036,185,345		
物品減価償却累計額	-4,492,597,210		
無形固定資産	141,373,676		
ソフトウェア	133,525,676		
その他	7,848,000		
投資その他の資産	7,019,867,997		
投資及び出資金	397,273,345		
有価証券	39,355,014		
出資金	357,918,331		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	46,515,359		
長期貸付金	7,957,200		
基金	6,569,729,483		
減債基金	2,626,820,303		
その他	3,942,909,180		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,607,390		
流動資産	2,306,935,324		
現金預金	560,548,729		
未収金	9,691,437		
短期貸付金	490,445,000		
基金	1,245,979,629		
財政調整基金	1,245,979,629		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	811,002		
徴収不能引当金	-540,473		
資産合計	69,710,241,986	純資産合計	46,130,814,911
		負債及び純資産合計	69,710,241,986

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日自治体名: 安芸市
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	12,700,281,432
業務費用	7,143,799,162
人件費	2,507,706,762
職員給与費	1,809,850,718
賞与等引当金繰入額	185,199,131
退職手当引当金繰入額	203,287,769
その他	309,369,144
物件費等	4,467,828,357
物件費	2,238,211,567
維持補修費	150,661,256
減価償却費	2,078,955,534
その他	-
その他の業務費用	168,264,043
支払利息	52,394,662
徴収不能引当金繰入額	2,147,863
その他	113,721,518
移転費用	5,556,482,270
補助金等	2,687,217,989
社会保障給付	2,108,140,784
他会計への繰出金	729,622,298
その他	31,501,199
経常収益	755,300,840
使用料及び手数料	446,574,821
その他	308,726,019
純経常行政コスト	11,944,980,592
臨時損失	1,255,086,111
災害復旧事業費	1,190,232,310
資産除売却損	64,853,801
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,246,975
資産売却益	2,246,975
その他	-
純行政コスト	13,197,819,728

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日自治体名: 安芸市
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	45,934,112,011	63,140,821,291	-17,206,709,280	
純行政コスト(△)	-13,197,819,728		-13,197,819,728	
財源	13,350,577,317		13,350,577,317	
税収等	7,992,895,191		7,992,895,191	
国県等補助金	5,357,682,126		5,357,682,126	
本年度差額	152,757,589		152,757,589	
固定資産等の変動(内部変動)		5,954,964,703	-5,954,964,703	
有形固定資産等の増加		8,253,991,207	-8,253,991,207	
有形固定資産等の減少		-2,086,117,706	2,086,117,706	
貸付金・基金等の増加		1,876,949,918	-1,876,949,918	
貸付金・基金等の減少		-2,089,858,716	2,089,858,716	
資産評価差額	711,312	711,312		
無償所管換等	43,233,985	43,233,985		
その他	14	-	14	
本年度純資産変動額	196,702,900	5,998,910,000	-5,802,207,100	
本年度末純資産残高	46,130,814,911	69,139,731,291	-23,008,916,380	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日自治体名:安芸市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,536,640,295
業務費用支出	4,980,158,025
人件費支出	2,425,187,022
物件費等支出	2,388,872,823
支払利息支出	52,394,662
その他の支出	113,703,518
移転費用支出	5,556,482,270
補助金等支出	2,687,217,989
社会保障給付支出	2,108,140,784
他会計への繰出支出	729,622,298
その他の支出	31,501,199
業務収入	11,367,994,990
税込等収入	7,992,036,730
国県等補助金収入	2,622,272,351
使用料及び手数料収入	446,702,521
その他の収入	306,983,388
臨時支出	1,250,837,910
災害復旧事業費支出	1,190,232,310
その他の支出	60,605,600
臨時収入	659,353,900
業務活動収支	239,870,685
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,088,348,059
公共施設等整備費支出	8,253,991,207
基金積立金支出	1,345,876,852
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	488,480,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,126,466,951
国県等補助金収入	2,076,055,875
基金取崩収入	1,511,683,655
貸付金元金回収収入	531,949,142
資産売却収入	6,132,946
その他の収入	645,333
投資活動収支	-5,961,881,108
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,326,035,702
地方債償還支出	1,326,035,702
その他の支出	-
財務活動収入	6,409,700,000
地方債発行収入	6,409,700,000
その他の収入	-
財務活動収支	5,083,664,298
本年度資金収支額	-638,346,125
前年度末資金残高	1,081,404,458
本年度末資金残高	443,058,333
前年度末歳計外現金残高	107,907,228
本年度歳計外現金増減額	9,583,168
本年度末歳計外現金残高	117,490,396
本年度末現金預金残高	560,548,729

安芸市 一般会計等財務書類における注記

1.重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産 …………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア.昭和59年度以前に取得したもの…………… 再調達原価

ただし、道路・河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ.昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの…………… 取得原価

取得原価が不明なもの…………… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産 …………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…………… 取得原価

取得原価が不明なもの…………… 再調達原価

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券

なし

②満期保有目的以外の有価証券

ア.市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ.市場価格のないもの……………取得原価

③出資金

ア.市場価格のあるもの

なし

イ.市場価格のないもの……………出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

また、公益法人への出資金については、公益法人の貸借対照表上に資本金の記載がないため、附属明細書の③投資及び出資金の明細において実質価額の算出は行わないこととします。

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	3年～50年
工作物	3年～75年
物品	2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。

(4)引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

なし

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

なし

⑤賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア.所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ.ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

なし

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得原価又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産とし計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときに、修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等（令和5年度における変更点）

(1) 会計方針の変更

令和4年度末で、住宅新築資金等貸付事業特別会計と墓地公園事業特別会計は会計閉鎖されたため、令和5年度の一般会計等から除外しています。

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

5.追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等の財務書類の会計区分は以下の通りです。

一般会計

元気バス事業特別会計

鉄道経営助成基金事業特別会計

②一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 - %

連結実質赤字比率 - %

実質公債費比率 5.3 %

将来負担比率 22 %

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

なし

⑦繰越事業に係る将来支出予定額

一般会計	繰越明許費	2,569,150千円
------	-------	-------------

一般会計	事故繰越	18,463千円
------	------	----------

⑧過年度修正等に関する事項

なし

(2)貸借対照表に係る事項

①会計基準を変更したことによる影響額等

ア.財務書類の対象となる会計の変更

なし

イ.有形固定資産の評価基準の変更等による主な影響額

なし

②売却可能資産の範囲及び内訳は次のとおりです。

ア.範囲

売却予定としている公共資産

イ.内訳

なし

③減債基金に係る積立不足額

なし

④基金借入金(繰替運用)残高

なし

⑤地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

19,111,304千円

⑥地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	6,740,284千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,186,226千円
将来負担額	27,279,169千円
充当可能基金額	6,528,609千円
特定財源見込額	416,702千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	19,111,304千円

(3)行政コスト計算書に係る事項

会計基準の変更による主な影響額

なし

(4)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 Δ 5,835,423 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	22,274,613千円	21,831,554千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	1,430,946千円	1,430,946千円
繰越金に伴う差額	Δ 1,081,404千円	-
会計間の資金移動に伴う差額	Δ 60,638千円	Δ 60,638千円
資金収支計算書	22,563,516千円	23,201,862千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

(元気バス事業特別会計、鉄道経営助成基金事業特別会計)

歳入歳出決算書では、繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

また、一般会計から元気バス事業特別会計、鉄道経営助成基金事業特別会計へ繰出金があり、相殺処理を行っているため金額が相違しています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	239,871 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	2,076,056 千円
未収債権額の増加	9,709 千円
未収債権額の減少	Δ 8,677 千円
減価償却費	Δ 2,078,956 千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	Δ 28,216 千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	Δ 54,304 千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	Δ 1,520 千円
資産売却益	2,247 千円
資産除売却損	Δ 4,248 千円
出資金の増加	794 千円
純資産変動計算書の本年度差額	152,758 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,000,000千円
一時借入金に係る利子額	なし

⑤ 重要な非資金取引

なし